

委員が関心のある平成17年度次世代育成支援対策関連事業 集計結果

施策分野	事業番号	事業名	委員数	選んだ理由・事業に対する意見
1	1	子育て応援社会づくり推進事業	11	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的見地に立った次世代育成をめざす事業であるから。今後、次世代育成支援対策を行う上で基本となるものであるから。（意識の醸成） ○ 子育てを応援してくれるような社会がもっと身近にあったら、もう少し楽に子育てを楽しむことができるのではないかと考えたため。 ○ 出産前の女性（未婚者を含む）と子育て家庭との交流を行い、出産への意識を高めてもらうことが大切。 ○ 次世代育成支援は、個々の対策が大切なことはもちろんのこと、時や場所あるいは状況等が変わっても、それに見合った環境整備が望まれる。 ○ 「広く、末永く」次世代育成支援をしていくには、人材の確保・養成や世代間交流、多方面での連携等が大切。 ○ 結婚・出産に対する価値観の醸成を図る必要がある。 ○ 「楽しく子育てできる社会の実現」のためには、男女共に子育てをしていくという男女の意識改革、それをサポートする企業の意識改革が必要と考える。 ○ 地域で交流することで地域力を高めたい。多くの人を知り合い、子どもを見守ることができる。 ○ 核家族が当たり前になった現在、父親も子育てに協力するようになったが、地域に子育てを相談できる人、また信頼して子どもを預けられる人を求めている母親も多いと思う。両親、特に母親が困った時に、同じ働く女性の立場として応援したい。子どもが幸せであるためには、まず両親が悩むことなく子育てができるよう、支援していきたいと思う。
2	8	すくすく子育て環境づくり推進事業	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ まず安心して子どもを生き育てやすい環境づくりが大切と思うから。 ○ 子育て支援・少子化対策の基礎となる環境整備は基本中の基本であるから。（環境整備） ○ 少子化対策の1つは、安心出産可能という意識を育てることにあると思うが、この事業のねらいにその面が強く出ているから。
2	17	大分にこにこ保育支援事業	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもが少なくなるから様々な問題が生じていると考える。では、子どもを増やすにはどうすればよいか。いろいろなシステムや人間関係、地域社会も大事だが、まずは金銭的バックアップが必要。 ○ 経済的負担が大きい保育料の軽減には、この事業を拡充する必要があると思う。 ○ 子育てに要する費用に対する負担感の軽減に役立つ。 ○ 大分にこにこ保育支援事業は保育所等にかかわらず、私立幼稚園にも通園する児童には、支援が必要と思う。
2	26	児童手当県負担金	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済的援助は直接的効果があるから。 ○ 子どもをもちたいという気持ちを経済的に後押しする制度。 ○ 子育て中の親として補助があるのとないのとでは随分違うので。 ○ 子どもが少なくなるから様々な問題が生じていると考える。子どもを増やすにはどうすればよいか。いろいろなシステムや人間関係、地域社会も大事だが、まずは金銭的バックアップが必要。

委員が関心のある平成17年度次世代育成支援対策関連事業 集計結果

施策分野	事業番号	事業名	委員数	選んだ理由・事業に対する意見
2	19	地域子育て支援センター事業	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ いつでも相談できる場が身近にあると、子育て不安解消につながる。 ○ 地域として子ども・子育てを支援する中心的役割が期待でき、街の核となることが考えられる。 ○ 育児不安等の相談や地域の子育て家庭に対する育児支援の場として、又家庭にひきこもっている親子が参加できる地域に密着した施設を整備することで、生み育てやすい環境づくりの構築が期待できる。
2	31	大分県私立幼稚園保育料減免補助	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園に子どもを通わせている母親の代表として、もう少し力を入れて欲しいと思っている部分である。 ○ たくさんの子どもを生み育てるにはかなりの費用がかかる。まず幼稚園の減免補助は大切。 ○ 子どもをもちたいという気持ちを経済的に後押しする制度。
5	29	幼小連携幼児教育総合支援事業	3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今の時代、幼児からの教育（心と体と知能）は大切だと思うので。 ○ 幼児教育は人間形成や学校教育の基礎である。小学校との連携をすることにより、諸課題への対応の仕方をお互いに学ぶことが可能。 ○ 教育基本法で定められている幼稚園教育に対する重要性を認識し、人間形成の基礎を築く幼児期に対する支援対策事業に力を入れ、そのための補助を行う。
1	2	男女共生おおい推進事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て世代や次世代の若者達のみならず、今や多くの人が仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）を模索している。男女共生への取組は、社会環境の変化に対応した多様な価値観や多面的な考え方の基礎になると思う。
2	1	NPOステップアップ支援事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県とNPOの協働により、少子化・子育て等の問題をより身近に考え、県民に広がることを期待する。 ○ 民間の力を結集し、その利用方法を考えたい。
3	5	いつでも児童相談体制整備事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童相談所の役割を強化したい。 ○ 一時保護所については、ハード面もソフト面も充実させてほしいと願っている。子どもの不安が少しでも軽くなるように・・・。
4	1	小児救急医療体制整備推進事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに対する様々な不安の中で最も支援を要することの1つである。 ○ 小児救急医療体制の整備を願う。
4	6	乳幼児医療費助成事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもが少なくなるから様々な問題が生じていると考える。では、子どもを増やすにはどうすればよいか。いろいろなシステムや人間関係、地域社会も大事だが、まずは金銭的バックアップが必要。 ○ 3歳未満までではなく、就学前児童の医療費の無料化を考慮してほしい。

委員が関心のある平成17年度次世代育成支援対策関連事業 集計結果

施策分野	事業番号	事業名	委員数	選んだ理由・事業に対する意見
4	14	生きる力をはぐくむ食育推進事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生きる、交わる、学ぶ、考える、実践し反省する…活動の基礎は、体づくりにあると思うから。 ○ 小・中・高生の学校保健や食育推進に力を入れて欲しいと思う。
6	3	女性就業サポート事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の就職・結婚・出産・育児・職場復帰を“当然”のものにしていくため。 ○ 出産・育児後の女性の生き甲斐、ライフスタイルの確立のために、様々なサポートを取り入れていただきたい。
6	4	若年者総合就業支援事業	2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生やフリーターなどに対して、さまざまな就職支援情報を提供などしている「ジョブカフェおおいた」について： 「働くことをいとわない若者の育ちを !!」 ○ 若年者の不就業のない社会であってほしい。
1	3	人権啓発推進事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット等によるメディアを介した人間関係や、ビデオ・ゲーム等の仮想空間での体験に偏りがちなサイバー・エイジの若者達。人権啓発は、その若者達が命の大切さや人の温もりを改めて感じられる良い機会になると思う。
2	11	一時保育促進事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域共同体の希薄化の中で、共稼ぎの家庭が増加。緊急・一時保育が益々重要となってくると思われる。
2	12	児童福祉関係職員等研修事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「児童虐待防止法」及び「児童福祉法」の一部改正に伴う地域における相談体制、関係機関の連携強化の一環とし、相談員の資質の向上のための研修計画の推進が大切。
2	21	放課後児童健全育成推進事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安心して働きながら子育てするためには、学童保育の拡充は必要だと思う。
2	24	出会い・ふれあい・交流事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校区単位で、あらゆる年代の人たちがいつでも交流できる場があると、地域住民みんながいきいきと生きられるのではないか。
2	28	大分県少年の船運航事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知人も参加し、人気だと聞いている。
2	30	子どもの悩み電話相談事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ “たらい回し”しない相談のために、正確な知識と情報の共有、人権意識の徹底は必須である。（機関が違ってても。）
3	2	母子メンタルサポート推進事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母親をサポートすることが大切。
3	6	里親委託推進事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他県に比べ、里親の数が少ない。子どもの幸せのため増やしたい。
3	7	児童自立生活援助事業	1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自立援助ホームの職員は、24時間・365日子どもたちと向き合い大変である。ホームを応援する、具体的に支える人、マンパワーも必要である。

委員が関心のある平成17年度次世代育成支援対策関連事業 集計結果

施策分野	事業番号	事業名	委員数	選んだ理由・事業に対する意見
3	1	身体障害児等保健対策事業	1	○ 子育てに悩む親や身体障害を持つ児童への適切な援助や支援のできる受入れをするための経費の補助が必要だと思う。
4	2	子育て安心救急医療拠点づくり事業	1	○ 「安心」は、親が一番気にするところである。
4	3	小児医療基盤整備事業	1	○ 休日・夜間などの小児医療の充実が地方でも実現できたらと願う。
4	7	不妊治療費助成事業	1	○ 子どもをほしいと願っている夫婦が不妊治療に伴う経済的負担を軽減するためには、絶対に力を入れて欲しいと思う事業である。
4	9	不妊専門相談センター運営事業	1	○ 私の身近に、子どものいない若い夫婦が何組もいる。できないのか聞く訳にもいかないが、そうであれば積極的に相談して欲しい。
4	11	子育て支援のための産後ケア調査研究事業	1	○ きちんとした研究の裏づけは大切。
5	9	若年者実践的能力養成事業	1	○ 若年者の定着を図るには、企業と教育機関との連携を図り、早い時期からミスマッチを失くすことが必要である。
5	23	小学校英語活動推進事業	1	○ 時代にフィットしていると思う。
5	25	小学校1年30人学級編制実施事業	1	○ リスク社会の中で、子どもの家庭も以前に比較して大変複雑化している。その子どもたちを、集団生活に適応させるためには、先生ひとりの能力には限界があり、少人数でなければ対応できないと思う。
5	31	高等学校等奨学金貸与事業	1	○ 不況から先々の不安で子どもをつくらないとすれば、この事業は続けてほしいと思う。
5	40	P T A家庭教育研修会	1	○ 生活の基本がきちんとできていない。三世代同居の家庭の子どもの方がしつけが行き届いている。しつけ面で次世代に引き継ぐものを今こそ。
5	40	企業立地促進事業	1	○ 地域における子育て世代の雇用機会の確保につながる。
7	14	共生のまち整備事業	1	○ 子ども・子育てにとって使いやすい街づくりのため、街中の危険箇所を整備することが必要。
7	23	自主防犯活動支援事業	1	○ 街にとって一番大切なのが安心・安全であるが、地域住民によるパトロールが効果的と考える。
7	26	交通安全教育指導者ネットワークの構築	1	○ 幼い時より交通安全意識を高める指導を行ってほしいと思う。